



新型コロナウイルス感染症対策補正予算案（第2弾）が6月議会で審議され、全会一致で可決、成立しました。感染拡大への再移行を想定した検査体制の強化及び医療提供体制の安定的確保の他に、市民生活・地域経済の維持や支援を柱に、総額112億円におよぶ予算となりました。

私、いさやま大介も議案に対して、再び質疑しました。

水道の料金等の見直しについて

質疑のポイント

- ☑ 県下自治体の中で、新型コロナ対策としての減免未実施は神戸市と加古郡稲美町のみである。
- ☑ 市民生活に一番身近に、かつ広く直結する水道光熱費等に対して減免に取り組むべきではないか。



○ 久元市長：阪神間のほとんどの自治体が、上下水道料金の無料化を行う中で、神戸市がこれを行わないことについて、市民の皆さんが疑問に思われるということは、ごもつともだと思う。

庁内で何度も議論をし、私自身も随分迷ったが、無料化を行わないことにしたのは幾つかの理由がある。

全市民対象に上下水道料金を無料化すると例えば3か月なら約40億円という巨額な財政負担が発生する。

一般会計から補てんをするというのが原則であるが、誰もが必要とする上下水道料金の基本料金を、一律に、影響を受けていない方も含めて無料化するよりは、その財源があるのであれば、真に影響を受けている方々に政策効果が上がるような事業にやはり投入すべきではないか。仮に、これを上下水道のそれぞれの会計で負担をすとなれば、現在の負担を将来に先送りすることになり、将来の料金の値上げにつながっていく。

神戸市は震災以来、先進的なプロジェクトを展開をして、災害にも強い水道づくりをやってきた。

また、老朽管対策も進めていかなければならない。

これらの事業についても、影響が出てくると考える。市民の皆さんには大変申し訳ないと思うが、今回は上下水道の基本料金の無料化を行わないことについて、しっかりと説明する責任がある。



○ いさやま：市民からすれば、財源、政策効果との議論よりも、近隣市との比較論に重きをもつ人もいる。見送った理由を、誠実に市民に向けて、まずは発信すべきではないか。しかし、緊急事態宣言を受け、在宅勤務、学校休業等により各家庭の上下水道の使用量は増加していることは想像に難くない。上下水道料金の減免は、広く市民に経済支援ができる政策であると考え、国の第2次補正予算を見込んで、全額ではなくてもいいので、市民にあまねく支援を頂きたいことを要望する。

